

2024

フードビジネス支援ブック

～フードビジネス支援策のご案内～



本冊子は宮崎県のフードビジネス
に携わる方々に活用していただくた
めの支援策ハンドブックです。希望
する支援内容を探して、詳細や申請
等の手続きについてはお問合せ先
にてご確認ください。

宮崎県総合政策部産業政策課

支 援 策	概 要	お問合せ先	頁	支援内容インデックス								備考
				補助金等	融資等	研修	展示会	販路開拓	設備	6次化	その他	
J Aバンク利子補給	J Aから所定の農業資金の融資を受ける際に利子補給を実施し、利息負担の軽減を図ることで経営を支援	J A宮崎信連 農業金融センター 0985-31-2095	1	●	●							補助
J Aバンク利子補給リミテッド	J Aから所定の農業資金の融資を受ける際に、特に農業経営改善を図る前向きな資金使途の場合、より一層の利子補給を実施	J A宮崎信連 農業金融センター 0985-31-2095	1	●	●							補助
J Aバンク保証料助成	J Aから所定の農業資金の融資を受ける際に宮崎県農業信用基金協会へ支払う保証料を助成し、借入負担の軽減を図ることで経営を支援	J A宮崎信連 農業金融センター 0985-31-2095	2	●	●							助成
フードビジネス商品開発・ブラッシュアップ支援事業	中小企業者又は農林漁業者による宮崎県産の素材に付加価値を付ける商品開発・改良に要する経費を支援。また、商品開発やネット販売に関するウェブセミナーを開催	(公財) 宮崎県産業振興機構 0985-89-4452 (フードビジネス相談セッション専用)	2	●		●						補助・研修
小規模事業者パワーアップ支援事業費補助金	小規模事業者が商工団体等の伴走支援を受けながら新事業展開等に取り組むための経費を補助。	(一社) 宮崎県商工会議所連合会(0985-22-2161)、商工会連合(0985-24-2057)	3	●								補助
みやざき地域課題解決型起業支援事業費補助金	デジタル技術を活用して、本県の地域課題の解決に取り組む起業者等に対し、起業等に必要な経費を補助。	(公財) 宮崎県産業振興機構 0985-74-3850	3	●								補助
未来みやざき産業人材育成事業	県内中小・中堅企業等の従業員が単独または産学官連携で取り組む地域資源を活用した研究開発・新サービス開発等について、必要な経費の一部を補助	(公財) 宮崎県産業振興機構 0985-74-3850	4	●								補助
産業デジタル実装支援事業	県内事業者のデジタルを活用した生産性向上や経営変革(DX)の取組を支援します	県産業政策課 産業デジタル担当 0985-26-7682	4	●					●			補助金 設備
ひなた創生のための奨学金返還支援事業	県内企業に就職した若者が在学中に貸与を受けた奨学金の返還を県内企業とともに支援することにより、若者の県内定着等を促進	県産業政策課 産業人財担当 0985-26-7967	5	●								補助金
県産品海外販路開拓活動支援補助金	県内企業の現地で販路開拓やプロモーション活動に要する経費を支援	県国際・経済交流課 物産・海外展開担当 0985-26-7113	5	●			●	●				補助
地域商社等による県産品輸出強化支援補助金	県内の地域商社又は商社機能を有する企業の、複数の県内事業者の商品を取りまとめや戦略的に取り組む海外市場の販路開拓を支援	県国際・経済交流課 物産・海外展開担当 0985-26-7113	6	●			●	●				補助
農山漁村発イノベーション推進支援事業	農林水産物等の多様な地域資源を活用した商品・サービスの開発やこれらに係る研究開発等の取組を行うための費用を補助	県農業流通ブランド課 6次産業化推進担当 0985-26-7847	6	●				●		●	●	補助
みやざき輸出産地ステップアップ支援事業	輸出先の需要に応じた生産・流通方法の転換等に取り組む新たな産地づくりや大規模輸出産地モデルの形成を支援	県農業流通ブランド課 輸出・流通担当 0985-26-7126	7	●								補助
農地利用効率化等支援交付金 (条件不利地域支援タイプ)	経営規模が小規模・零細な地域において意欲ある経営体を育成するため、共同利用機械等の導入を支援	県担い手農地対策課 農地集積担当 0985-24-1444	7	●					●	●	●	補助
農地利用効率化等支援交付金 (融資主体支援タイプ)	地域計画の目標地図に位置づけられた者又は、人・農地プランに位置づけられた中心経営体等に対する農産物の生産・加工・流通・販売等に必要な機械・施設等の整備支援	県担い手農地対策課 農地集積担当 0985-24-1444	8	●					●	●		補助
農山漁村発イノベーション整備事業 (産業支援型)	農林漁業者等が多様な事業者とネットワークを構築し、制度資金等の融資、出資を活用して6次産業化に取り組む場合に必要となる、農林水産物加工・販売施設等の整備に係る費用を補助	県農業流通ブランド課 6次産業化推進担当 0985-26-7847	8	●					●	●		補助
みやざきローカルフードプロジェクト(LFP)強化事業 (LFP新商品・新サービス開発支援事業)	農林漁業者と多様な事業者との連携による新たな生活様式や消費ニーズに対応した新商品・サービスの開発等に係る費用を補助	県農業流通ブランド課 6次産業化推進担当 0985-26-7847	9	●						●	●	補助
野生鳥獣(ジビエ)利活用支援	野生鳥獣(ジビエ)の利活用に必要な処理加工施設の整備に対する補助及び野生鳥獣(ジビエ)の利活用に関する相談対応	県農政企画課 中山間農業振興室 農村保全・鳥獣対策担当 0985-26-7924	9	●							●	補助・相談
小規模事業者持続化補助金	小規模事業者が、商工会・商工会議所の助言等を受けて経営計画を作成し、その計画に沿って地道な販路開拓等に取り組む費用を補助	商工会連合会 0985-24-2057 または、県内各商工会、各商工会議所	10	●								補助
地域雇用開発助成金(地域雇用開発コース)	雇用機会が特に不足している地域で、事業所の設置・整備及びハローワークなどの紹介により対象労働者を雇い入れた事業主への補助金の支給	宮崎労働局 職業対策課 助成金センター 0985-62-3125	10	●								補助

[illegible]

[illegible]

公開講座（南九州大学）	本学の教育研究の理念である「食・緑・人」に関する公開講座の実施	南九州大学 0985-83-2111	33				●							研修
中小規模食品事業者に対するHACCPの定着サポート事業	HACCP制度化に伴い、県内の中小規模食品事業者に対してHACCPの導入促進を図るため、食品事業者における人材育成や、その他の必要な支援を行う	県衛生管理課 食品衛生担当 0985-26-7076	33				●							研修
次世代塾（第10期生）	経営者に必要な「経営全般編」「戦略計画編」「人材組織編」「財務計数編」の4つのテーマについて、各テーマ3回、全12回実施する	（株）宮崎太陽銀行 0985-60-6210	34				●							研修
公開講座（宮崎大学）	あらゆる世代の多様な要請に応える教育環境を整備し、地域社会の持続的な発展に貢献することを目的に、生涯学習の推進を図る	宮崎大学 学び・学生支援機構 地域人材育成課 0985-58-7188	30				●							研修
みやぎんアグリ未来塾	西都・児湯地区、小林・西諸地区にてアグリ・フード関連の若手事業者を主体として、さまざまなテーマを取り上げた研修・講演会を定期的に開催しフードビジネスの底上げを図る	（株）宮崎銀行 0985-32-8329	35				●							研修
商談会開催事業	国内外に販路拡大を目指す企業を支援するため、食品見本市出展事業や県外バイヤー招へい商談会を実施	（公社）宮崎県物産貿易振興センター 0985-38-9351	35					●	●					展示会・ 販路開拓
アグリフードEXPO	「国産」にこだわった、全国的な展示商談会で、魅力ある農産物づくりに取り組む農業経営者や、地元産品を活用した多様なこだわり食品を製造する食品メーカーを募集	日本政策金融公庫宮崎支店 農林水産事業 0985-29-6811	36					●	●					展示会・ 販路開拓
展示会・商談会・バイヤー招へい事業（ジェトロ主催（共催））	ジェトロが主催・共催する国内外の展示会・商談会・海外バイヤー招へいを通じて、海外販路開拓等の輸出支援を行う	（独）日本貿易振興機構 （JETRO/ジェトロ）宮崎事務所 0985-61-4260	36					●	●					展示会・ 販路開拓
技術・研究発表交流会	各機関の研究者等が一同に会し、最新の研究成果や産業界・自治体の取組事例を幅広く紹介し、地域産業の活性化や技術の高度化に向けての交流を深め、産学官連携をより一層推進する	宮崎大学 研究・産学地域連携推進機構 0985-58-4017	37					●					●	展示・ 発表
分析講演会	本学の機器分析を利用した様々な研究活動の発信と、分析技術の向上に向けた講演会を開催	宮崎大学 研究・産学地域連携推進機構 研究基盤支援部門事務局 0985-58-2868	37					●					●	展示・ 講演
地方創生「食の魅力」発見商談会	第二地方銀行協会 主催の商談会で、出展社向け特別セミナーも開催し、商談会当日、すぐに実践できる成約率を上げる指導を行う	（株）宮崎太陽銀行 0985-60-6122	38					●						展示会
農産物商品販路拡大支援	宮崎県農業法人経営者協会会員等の農産物や加工品の販路拡大を支援するため、協会ホームページにおいて県内外バイヤー等に紹介する	宮崎県農業法人経営者協会 0985-74-6220	38						●		●			販路開拓
ジェトロ招待バイヤー専用オンラインカタログサイト「JAPAN STREET」を活用した支援	輸出可能な日本企業の商品をオンラインカタログサイトに掲載し、システムを通じて海外バイヤーから商談や見積もり依頼を受けることが可能（※取引を保証するものではありません）	（独）日本貿易振興機構 （JETRO/ジェトロ）宮崎事務所 0985-61-4260	39						●				●	販路開拓
輸出専門家による個別支援サービス	輸出希望先や輸出商材が決まっている中堅・中小企業に対して専門家による個別支援（継続的な支援面談・商談同席・海外出張同行等）を行い、海外展開戦略策定段階から実行段階まで一貫して支援を行う	（独）日本貿易振興機構 （JETRO/ジェトロ）宮崎事務所 0985-61-4260	39						●				●	販路開拓 相談
海外コーディネーターによる輸出支援相談サービス	ジェトロが海外に配置する農林水産・食品分野の専門家（海外コーディネーター）が輸出（自社商品の輸出可能性、競合品、現地のトレンド）のご相談に現地の感覚・目線で回答を行う（レポート形式が個別フリーフィング）	（独）日本貿易振興機構 （JETRO/ジェトロ）宮崎事務所 0985-61-4260	40						●				●	相談・ 販路開拓
農産物の物流に関する相談窓口	宮崎県農業法人経営者協会のホームページに農産物の物流に関する相談窓口「物流に関するお問い合わせフォーム」を設置し、課題を県等関係機関団体と共有した相談窓口	宮崎県農業法人経営者協会 0985-74-6220	40						●				●	物流・ 相談
新商品開発・販路開拓支援事業	県内食品産業の発展を目的として、効果的な新商品開発や販路開拓に繋がる研修会・セミナー等を開催	宮崎県中小企業団体中央会 連携推進課 0985-24-4278	41						●					販路開拓
アンテナショップ「みやぎき物産館KONNE」（宮崎市）、「新島みやぎき館KONNE」（東京都）	県内外に販路拡大を目指す企業を支援するため、宮崎市と東京にアンテナショップを設置し、宮崎県産品（食品・飲料、酒類、工芸品）を展示販売	（公社）宮崎県物産貿易振興センター 0985-38-9351	41						●					販路開拓
物産展開催事業	国内外に販路拡大を目指す企業を支援するため、百貨店やスーパー等で物産フェアを開催	（公社）宮崎県物産貿易振興センター 0985-38-9351	42						●					販路開拓
商談会「地方銀行フードセレクション」	宮崎銀行が全国の地方銀行と共催にて東京ビッグサイトで開催する食品商談会。地元の食品関連事業者の販路拡大を支援するため、全国のバイヤーとのビジネスマッチングを図る	（株）宮崎銀行 0985-32-8329	42						●					販路開拓
デザイン経営推進事業	デザイン経営の手法により、市場を捉えた独自性のある商品開発と具体的な販路の確保につなげるため、専門家によるセミナー開催や伴走支援を行う	県産業政策課 企画推進担当 0985-26-7052	43						●					販路開拓
越境EC伴走支援事業	シンガポールを中心としたASEAN地域の商習慣や通関制度に精通する専門家により、越境EC販売のための商流構築や実践販売までをトータルで支援	県産業政策課 企画推進担当 0985-26-7053	43						●					販路開拓

[illegible]

[illegible]

JAバンク利子補給

J A から所定の農業資金の融資を受ける際に利子補給を実施し、利息負担の軽減を図ることで経営を支援します。

■対象者

農業従事者

■支援内容

最大補給率 : 1.0%

最長補給期間: 農業近代化資金 5年、その他所定の資金 3年

対象融資額 : 100万円以上

■利用方法

下記連絡先にお問合せください。

■問合せ先

J A 宮崎信連 農業金融センター 電話: 0985-31-2095

JAバンク利子補給リミテッド

J A から所定の農業資金の融資を受ける際に、規模拡大や設備投資などの前向きな資金使途で一定金額以上の場合は、より一層の利子補給を実施します。

■対象者

農業従事者

■支援内容

J A バンク利子補給との併用は不可、農地取得・素牛導入等を目的とした資金は対象外

最大補給率 : 1.5%

最長補給期間: 5年

対象融資額 : 100万円以上

■利用方法

下記連絡先にお問合せください。

■問合せ先

J A 宮崎信連 農業金融センター 電話: 0985-31-2095

JAバンク保証料助成

農業・地域への貢献を目指した取組みを行っています。

■対象者

農業近代化資金またはアグリマイティ資金の融資を受ける農業者

■支援内容

J A から所定の農業資金の融資を受ける際に宮崎県農業信用基金協会へ支払う保証料を助成し、借入負担の軽減を図ることで経営を支援します。

■利用方法

下記連絡先にお問合せください。

■問合せ先

J A 宮崎信連 農業金融センター 電話：0985-31-2095

フードビジネス商品開発・ブラッシュアップ支援事業

中小企業者又は農林漁業者による宮崎県産の素材に付加価値を付ける商品開発・改良に要する経費を支援します。また、商品開発やネット販売に関するウェブセミナーを実施します。

■対象者

中小企業者・農林漁業者

■支援内容

対象経費：自社で解決できない問題点を解決するために必要な費用（委託費等）
 補助率：対象経費の3分の2以内
 補助上限額：100万円

■利用方法

電話による事前の相談予約が必要です。
 下記連絡先にお問合せください。

■問合せ先

みやざきフードビジネス相談ステーション
 住所：宮崎市錦町1番10号KITENビル3階 電話：0985-89-4452
 ※来室の際は、お近くの有料駐車場又は公共交通機関を御利用ください。

小規模事業者パワーアップ支援事業費補助金

小規模事業者が商工団体等の伴走支援を受けながら新事業展開等に取り組むための経費を補助。

■対象者

県内小規模事業者

■支援内容

補助率 : 3分の2以内

補助上限額 : 50万円

※商工会議所・商工会の助言や支援を受けながら取り組む必要があります。

■利用方法

県内各商工会議所・各商工会へ申請書を提出

■問合せ先

(一社) 宮崎県商工会議所連合会

住所 : 宮崎市錦町1-10KITENビル7F 電話 : 0985-22-2161

宮崎県商工会連合会

住所 : 宮崎市松橋2丁目4番31号中小企業会館2F 電話 : 0985-24-2057

または、県内各商工会議所、各商工会

みやざき地域課題解決型起業支援事業費補助金

デジタル技術を活用して、本県の地域課題の解決に取り組む起業者等に対し、起業等に必要な経費を補助。

■対象者

・令和6年4月1日以降、事業期間完了日（令和6年12月31日）までに宮崎県内において、個人事業の開業届出若しくは法人の設立を行い、その代表者となる者

・Society5.0関連分野において事業承継、第二創業する者

※宮崎県内に居住している者、又は、事業期間完了日までに居住予定の者に限る。

■支援内容

補助率 : 2分の1以内

補助上限額 : 200万円

■利用方法

(公財) 宮崎県産業振興機構へ申請書を提出

■問合せ先

(公財) 宮崎県産業振興機構

住所 : 宮崎市佐土原町東上那珂16500番地2(宮崎テクノリサーチパーク)

電話 : 0985-74-3850

未来みやざき産業人材育成事業

県内中小・中堅企業等の従業員が単独または産学官連携で取り組む地域資源を活用した研究開発・新サービス開発等について、必要な経費の一部を補助します。

■対象者

資本金 10 億円未満の個人、法人（NPO 法人、社団法人・財団法人含む）、組合、グループ ※医療・社会福祉法人及び収益事業を行っていない個人・法人は対象外

■支援内容

補助率 : 2 / 3（フードビジネス等の重点分野は 3 / 4）

補助上限：【ものづくり技術者育成】 100万円

【新サービス開発担当者育成】産学官連携型：100万円

【デジタル技術者育成】単独型：50万円、産学官連携型：100万円

■利用方法

公益財団法人宮崎県産業振興機構において、年1回程度の公募を行います。

■問合せ先

公益財団法人宮崎県産業振興機構

住所：宮崎市佐土原町東上那珂16500番地2 電話：0985-74-3850

産業デジタル実装支援事業

県内事業者のデジタルを活用した生産性向上や経営変革（DX）の取組を支援します。

■対象者

県内の中小企業・小規模事業者

■支援内容

○TYPE1：生産性向上につながるデジタル技術等の導入に要する経費
（補助率：1/2 上限：250万円 下限：100万円）

○TYPE2：より高度な業務プロセスの向上などデジタル技術の導入に要する経費
（補助率：1/2 上限：500万円 下限：100万円）

○TYPE3：AI、IoTなどの高度なデジタル化やDXにつながる取組に要する経費
（補助率：1/2 上限2,000万円 下限：500万円）

■利用方法

下記連絡先にお問合せください。

■問合せ先

宮崎県総合政策部産業政策課 産業デジタル担当

住所：宮崎市橘通東2-10-1 電話：0985-26-7682

ひなた創生のための奨学金返還支援事業

県内企業に就職した若者が在学中に貸与を受けた奨学金の返還を県内企業とともに支援することにより、若者の県内定着等を促進

■対象者

県内に主たる事務所を有する企業又は、県外に主たる事務所を有し、県内の支所等で勤務させることを条件とする採用枠を有する企業

■支援内容

奨学金の返還額の2分の1の額（限度額あり）を若者等へ支給します。

(例) 4年制大学卒の場合

支援額 100万円（限度額）うち県負担分 75万円（3/4）

うち企業負担分 25万円（1/4）

※就職して1年、3年、5年が経過したときに分割して支給

※支援対象者は、従来の高等教育機関卒業者に加え、令和5年度からは、高等学校、専門学校（高等課程）、高等専門学校（3年次修了）卒業者も対象

■利用方法

下記問合せ先にお問合せください。

■問合せ先

宮崎県総合政策部産業政策課 産業人財担当

住所：宮崎市橘通東2-10-1 電話：0985-26-7967

県産品海外販路開拓活動支援補助金

県内企業の現地での販路開拓やプロモーション活動に要する経費を支援します。

■対象者

海外での販路開拓活動等を行う県内企業

■支援内容

対象経費：需用費、役務費、委託料、旅費、使用料及び借料並びにその他知事が必要と認める経費。

補助率：対象経費の2分の1以内

補助上限額：1社あたり20万円

■利用方法

補助金の活用を希望する事業者は、期限までに応募書類をご提出ください。応募があった者から県による審査の上、採択結果を通知します。

■問合せ先

宮崎県商工観光労働部観光経済交流局国際・経済交流課物産・海外展開担当

住所：宮崎市橘通東2-10-1 電話：0985-26-7113

地域商社等による県産品輸出強化支援補助金

県内の地域商社又は商社機能を有する企業が、複数の県内事業者の商品を取りまとめ、戦略的に取り組む海外市場の販路開拓を支援します。

■対象者

県内の地域商社又は商社機能を有する企業

■支援内容

補助率 : 対象経費の2分の1以内
補助上限額 : 1社あたり200万円

■利用方法

下記連絡先までお問い合わせください。

■問合せ先

宮崎県商工観光労働部観光経済交流局国際・経済交流課 物産・海外展開担当
住所：宮崎市橘通東2-10-1 電話：0985-26-7113

農山漁村発イノベーション推進支援事業

農林水産物等の多様な地域資源を活用した商品・サービスの開発やこれらに係る研究開発等の取組を行うための費用を補助します。

■対象者

農林漁業者・団体等

■支援内容

補助率 : 2分の1以内又は定額
補助上限額 : 500万円

■利用方法

要件等の詳細はHPをご確認ください。
<https://www.maff.go.jp/j/nousin/inobe/index.html>

■問合せ先

宮崎県農政水産部農業流通ブランド課 6次産業化推進担当
住所：宮崎市橘通東2-10-1 電話：0985-26-7847

みやざき輸出産地ステップアップ支援事業

輸出先の需要に応じた生産・流通方法の転換等に取り組む新たな産地づくりを支援します。

■対象者

民間事業者等で県内に主たる事業所を有し、新たに輸出に取り組む者又はこれまでに輸出実績があり、新たな取組を行う者

■支援内容

補助率 : 定額（予算上限あり）

■利用方法

下記連絡先までお問い合わせください。

■問合せ先

宮崎県農政水産部農業流通ブランド課 輸出・流通担当
住所：宮崎市橘通東2-10-1 電話：0985-26-7126

農地利用効率化等支援交付金（条件不利地域支援タイプ）

経営規模が小規模・零細な地域において意欲ある経営体を育成するため、共同利用機械等の導入を支援します。

■対象者

農家3戸以上構成員に含まれる団体（農事組合法人、農業生産法人、農畜産物の生産・加工・販売等を行う法人又は任意団体）

■支援内容

補助率 : 2分の1（農業用機械は3分の1）
補助上限 : 4,000万円

■利用方法

下記連絡先までお問い合わせください。

■問合せ先

宮崎県農政水産部農村振興局担い手農地対策課 農地集積担当
住所：宮崎市橘通東2-10-1 電話：0985-24-1444

農地利用効率化等支援交付金（融資主体支援タイプ）

地域計画の目標地図に位置づけられた者又は、人・農地プランに位置づけられた中心経営体等が融資等を受け、農産物の生産・加工・流通・販売等に必要な機械・施設等の整備支援を行います。

■対象者

地域計画のうち目標地図に位置づけられた者、実質化された人・農地プランに位置づけられた中心経営体等

■支援内容

補助率 : 融資残額（事業費の10分の3以内）
補助上限 : 300万円

■利用方法

下記連絡先までお問い合わせください。

■問合せ先

宮崎県農政水産部農村振興局担い手農地対策課 農地集積担当
住所：宮崎市橘通東2-10-1 電話：0985-24-1444

農山漁村発イノベーション整備事業（産業支援型）

農林漁業者等が多様な事業者とネットワークを構築し、制度資金等の融資、出資を活用して6次産業化に取り組む場合に必要となる、農林水産物加工・販売施設等の整備に係る費用を補助します。

■対象者

農林漁業者等

■支援内容

補助率 : 10分の3以内又は2分の1以内
補助上限額：原則1億円（最大2億円）

■利用方法

要件等の詳細はHPをご確認ください。
<https://www.maff.go.jp/j/nousin/inobe/index.html>

■問合せ先

宮崎県農政水産部農業流通ブランド課 6次産業化推進担当
住所：宮崎市橘通東2-10-1 電話：0985-26-7847

みやざきローカルフードプロジェクト（LFP）強化事業 （LFP新商品・新サービス開発支援事業）

農林漁業者と多様な事業者との連携による新たな生活様式・消費ニーズに対応した新商品・サービスの開発等に要する経費を補助します。

■対象者

農業者・加工販売業者等によるプロジェクトチーム

■支援内容

ポストコロナの消費ニーズに対応した新商品・サービス開発等に係る費用
補助率：定額（上限400万円）

■利用方法

まずは、みやざきローカルフードプロジェクト（LFP）プラットフォーム事務局である「みやざきフードビジネス相談ステーション」へお問い合わせいただき、プラットフォームへの入会をご検討ください。

■問合せ先

宮崎県農政水産部農業流通ブランド課 6次産業化推進担当
住所：宮崎市橘通東2-10-1 電話：0985-26-7847

野生鳥獣（ジビエ）利活用支援

野生鳥獣（ジビエ）の利活用に必要な処理加工施設の整備に対する補助を支援します。

■対象者

各市町村に設置されている有害鳥獣対策関係協議会及び協議会構成員

■支援内容

補助率：2分の1以内

■利用方法

下記連絡先までお問い合わせください。

■問合せ先

宮崎県農政水産部農政企画課 中山間農業振興室 農村保全・鳥獣対策担当
住所：宮崎市橘通東2-10-1 電話：0985-26-7924

小規模事業者持続化補助金

小規模事業者が、商工会・商工会議所の助言等を受けて経営計画を作成し、その計画に沿って地道な販路開拓等に取り組む費用を補助します。

■対象者

小規模事業者等

■支援内容

補助率 : 3分の2以内

補助上限額 : 50万円

※賃金引上げ枠・創業枠等に該当する場合、補助上限額 : 200万円

※インボイス特例対象事業者に該当する場合、さらに50万円の上乗せ

■利用方法

電子申請

※詳細については「全国商工会連合会特設ページ」にてご確認ください。

■問合せ先

宮崎県商工会連合会

住所 : 宮崎市松橋2丁目4番31号中小企業会館2F 電話 : 0985-24-2057

または、県内各商工会、各商工会議所

地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）

雇用機会が特に不足している地域で、事業所の設置・整備や創業を行うことに伴い、対象求職者等を雇い入れた場合に、最大3年間（3回）助成します。

■対象者

過疎等雇用改善地域の事業主

■支援内容

雇用保険の適用事業所を設置・整備し、それに伴いその地域に居住する求職者を一定の条件で雇い入れた場合、設置・整備に要した費用と増加した人数に応じて、一定の金額を助成します。中小企業の場合は支給額の2分の1を、創業の場合はさらに支給額の2分の1を第1回に上乗せ支給を行います。

■利用方法

下記連絡先にお問合せください。

※電話による事前予約が必要です。

予約受付時間 : 平日8時30分から17時15分まで（12時～13時除く）

■問合せ先

宮崎労働局職業対策課助成金センター

住所 : 宮崎市橘通東3丁目1番22号宮崎合同庁舎 電話 : 0985-61-8288

雇用就農資金（雇用就農者育成・独立支援タイプ）

農業法人等が就農希望者を雇用し、農業就業又は独立就農に必要な実践研修を実施する場合に資金を助成します。

■対象者

50歳未満の就農希望者を新たに雇用する農業法人等

■支援内容

支援額：年間最大60万円（月額5万円）

新規雇用就農者の増加分が支援対象

支援期間：最長4年間

■利用方法

応募申請フォームより応募、または応募申請書をダウンロードして、郵送またはメールにて応募してください。

※詳細につきましては下記問合せ先HP内関連リンクよりご確認ください。

■問合せ先

一般社団法人宮崎県農業会議

住所：宮崎市恒久1丁目7番地14 電話：0985-73-9211

雇用就農資金（新法人設立支援タイプ）

農業法人等が、新たな農業法人を設立して独立就農することを目指す者を雇用し実践研修を実施する場合に資金を助成します。

■対象者

50歳未満の就農希望者を新たに雇用する農業法人等

■支援内容

支援額：年間最大120万円

新規雇用就農者の増加分が支援対象

支援期間：最長4年間（ただし、3、4年目は最大60万円（月額5万円））

■利用方法

応募申請フォームより応募、または応募申請書をダウンロードして、郵送またはメールにて応募してください。

※詳細につきましては下記問合せ先HP内関連リンクよりご確認ください。

■問合せ先

一般社団法人宮崎県農業会議

住所：宮崎市恒久1丁目7番地14 電話：0985-73-9211

中小企業特許出願等支援事業

知的財産を活用した中小企業の振興を図るため、中小企業の国内外での特許出願等に要する費用を助成します。

■対象者

県内中小企業

■支援内容

助成率 : 2分の1以内

助成上限件数 : 1企業当たり2出願

助成上限額 : 出願内容により1出願あたり25万円又は15万円

■利用方法

下記問合せ先にご相談ください。

■問合せ先

公益財団法人宮崎県産業振興機構

住所 : 宮崎市佐土原町東上那珂16500番地2 電話 : 0985-74-3850

中小企業等外国出願支援事業

中小企業等の海外展開を支援するため、中小企業等が国内出願（特許、実用新案、意匠、商標）と同じ内容を国外で出願する場合に要する費用を補助します。

■対象者

県内中小企業

■支援内容

補助率 : 2分の1以内

補助上限額 : 1企業あたり300万円

出願内容により1出願あたり150万円、60万円又は30万円

■利用方法

下記問合せ先にご相談ください。

■問合せ先

公益財団法人宮崎県産業振興機構

住所 : 宮崎市佐土原町東上那珂16500番地2 電話 : 0985-74-3850

食品の安全認証取得等販売力強化事業

食品安全管理における第三者認証の取得や食品の安全性確保のために実施する設備・施設の改修を支援します。

■対象者

県内に主たる事務所又は事業所を有する中小企業者で食品の製造を行う者であること。

■支援内容

補助対象経費：委託料、修繕費、役務費

補助率：2分の1以内

補助上限額：100万円以内

■利用方法

下記連絡先までお問い合わせください。

■問合せ先

宮崎県商工観光労働部企業振興課 食品・メディカル産業推進室食品・メディカル産業推進担当

住所：宮崎市橘通東2-10-1 電話：0985-26-7101

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

中小企業・小規模事業者等が取り組む革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善等の省力化を行い、生産性を向上させるための設備投資等を支援します。

■対象者

各種要件を満たした中小企業者等

■支援内容

申請される枠・類型や従業員の人数によって異なる補助金額を、補助率1/2もしくは2/3補助します。

■利用方法

公募要領の内容をご確認のうえ、申請願います。

申請方法は、インターネットを利用した「電子申請」となります。

■問合せ先

宮崎県中小企業団体中央会総合支援部ものづくり支援センター

住所：宮崎市松橋2丁目4番31号 中小企業会館3階 電話：0985-25-2271

林業・木材産業改善資金

林業や木材産業の経営改善等を図るための施設や機械の導入等を行う場合に活用できる無利子の資金です。

■対象者

1.林業従事者たる個人 2.木材産業に属する事業を営む者 3.1又は2に掲げる者の組織する団体 4.林業を行う法人で林業従事者の組織する団体以外のもの

■支援内容

貸付限度額：個人1,500万円、会社3,000万円、会社以外の団体5,000万円（木材産業に係る林業・木材産業改善措置を実施する場合はそれぞれ1億円）
貸付金利：無利子（0%）
償還期限：特例措置を除き10年以内（据置：3年以内）

■利用方法

下記連絡先にお問い合わせください。

■問合せ先

宮崎県環境森林部山村・木材振興課 担い手・事業体育成担当
住所：宮崎市橘通東2-10-1 電話：0985-26-7166

農業近代化資金

規模拡大や設備投資等の使い途の広い民間金融機関による資金。

■対象者

認定農業者、一定要件を満たす法人、集落営農組織等

■支援内容

融資機関：農業協同組合、信用農業協同組合連合会、銀行等
融資率：80%以内（認定農業者の場合、特例として100%以内）
貸付限度額：個人1,800万円、法人2億円
償還期間：7年以内もしくは15年以内（うち据置2年以内もしくは7年以内）

■利用方法

下記連絡先にお問い合わせください。

■問合せ先

宮崎県農政水産部農業普及技術課 農業金融担当
住所：宮崎市橘通東2-10-1 電話：0985-26-7131

アグリシードファンド

JAバンクでは、アグリビジネス投資育成株式会社（以下、アグリ社）と連携し、農業法人のみなさまにとってより活用しやすい資本ご提供の枠組みを用意しております。

■対象者

農業法人もしくは農業に関する事業を営む法人であること等

■支援内容

アグリ社による投資育成制度を活用し、自己資本を増強することが可能です。
アグリ社の出資金額は1,000万円以下、期間10年です。

■利用方法

下記連絡先にお問い合わせください。

■問合せ先

JA宮崎信連農業金融センター
住所：宮崎市霧島1丁目1-1 電話：0985-31-2095

アグリプロモートローン「にないて」

農業を営む法人の方を対象に、経営に必要な運転資金や設備資金を融資します。

■対象者

農業法人、食品製造・加工業、その他地域・農業振興に資する企業のみなさま方

■支援内容

通常の事業・運転資金にお使いいただけます。
融資金額、融資期間（最長20年以内。ただし、運転資金は7年以内）についてはご相談のうえ決定いたします。

■利用方法

下記連絡先にお問い合わせください。

■問合せ先

JA宮崎信連融資課
住所：宮崎市霧島1丁目1-1 電話：0985-31-2087

みやぎんアグリサポートローン「豊年万作」

農業・食品製造加工業・肥料販売業を営む方を対象に、運転資金や設備資金を融資します。

■対象者

農生産者、食品製造業、肥料卸売業、肥料小売業の方
直近3期分の決算書・青色申告書を提出可能な方

■支援内容

融資金額 : 3,000万円以内または5,000万円以内
融資期間 : 運転資金 5年以内または7年以内、設備資金 7年以内または10年以内
・団体信用生命保険を付加することができます

■利用方法

下記連絡先にお問い合わせください。

■問合せ先

株式会社宮崎銀行
住所：宮崎市橘通東4丁目3番5号 電話：0985-32-8329

みやぎんアグリサポートローン「豊穰祈願」

認定農業者もしくは農業所得が総所得（法人の場合は売上）の過半を占める方を対象に、運転資金や設備資金を融資します。

■対象者

認定農業者もしくは農業所得が総所得（法人の場合は売上）の過半を占める等条件に該当する方

■支援内容

融資金額 : 100万円以上5,000万円以内
融資期間 : 運転資金 1年以上7年以内
設備資金 1年以上10年以内

■利用方法

下記連絡先までお問い合わせください。

■問合せ先

株式会社宮崎銀行
住所：宮崎市橘通東4丁目3番5号 電話：0985-32-8329

たかしん農林事業者向け事業者カードローン

農林事業者にご利用いただけるカードローンです。当座貸越契約となっており、貸越極度額の範囲内で事業資金として機動的にご利用いただけます。

■対象者

農林事業者

■支援内容

貸越極度額：100万円以上500万円以内（100万円単位）

融資期間：2年以内

ご返済は随時返済扱いとなっており、生産物の出荷時期などに合わせてご返済いただけます。貸越利息のみ毎月お支払いいただきます。

■利用方法

下記連絡先までお問い合わせください。

■問合せ先

高鍋信用金庫融資部

住所：高鍋町大字高鍋町673 電話：0983-22-2222

みやざきたいよう地方創生ファンド

新規販路拡大、新商品・新技術の開発、雇用増加・雇用条件改善等、地方創生による地域産業の活性化と事業支援強化を図る目的で設立しました。

■対象者

宮崎太陽銀行本支店のある営業エリアに本社もしくは事業所等を有する法人、個人事業主

■支援内容

借入限度額：100万円以上

借入期間：運転資金 7年以内

設備資金 15年以内

■利用方法

申込に際しては、宮崎太陽銀行所定の審査があります。
審査の結果によっては、ご希望にそいかなる場合があります。

■問合せ先

株式会社宮崎太陽銀行

住所：宮崎市広島2丁目1番31号 電話：0985-60-6280

中山間地域活性化資金

中山間地域で生産される農林畜水産物を加工・販売するために必要な設備資金、権利の取得などがご利用いただけます。

■対象者

農林畜水産物を使用して製造・加工を行う事業者等

■支援内容

該当事業を行うための施設や機械の取得などが融資の対象となります。
また、特許権等の取得や研究開発に要する費用についても融資の対象となります。
融資限度額：負担額の80%以内
返済期間：10年超15年以内（うち据置期間3年以内）

■利用方法

下記連絡先までお問い合わせください。

■問合せ先

日本政策金融公庫宮崎支店農林水産事業
住所：宮崎市橘通東3-6-30 電話：0985-29-6811

特定農産加工資金

農産加工品等の輸入自由化の影響を受ける食品製造業の皆様（業種指定あり）の経営改善に必要な設備資金、特許権等の取得や研究開発に要する費用がご利用いただけます。

■対象者

特定農産加工業又は関連農産加工業を営む者

■支援内容

該当事業を行うための施設や機械の取得などが融資の対象となります。
融資限度額：負担額の80%以内
返済期間：10年超25年以内（うち据置期間3年以内）

■利用方法

下記連絡先までお問い合わせください。

■問合せ先

日本政策金融公庫宮崎支店農林水産事業
住所：宮崎市橘通東3-6-30 電話：0985-29-6811

農業経営基盤強化資金（スーパーL）

認定農業者の農業経営改善計画の達成に必要な設備資金や長期運転資金がご利用いただけます。

■対象者

認定農業者（農業経営改善計画の認定を受けた個人・法人）

■支援内容

融資限度額：個人 3億円（特認6億円）
法人 10億円（特認20億円[一定の場合30億円]）
返済期間：25年以内（うち据置期間10年以内）

■利用方法

下記連絡先までお問い合わせください。

■問合せ先

日本政策金融公庫宮崎支店農林水産事業
住所：宮崎市橘通東3-6-30 電話：0985-29-6811

海外展開・事業再編資金-国民生活事業

海外企業への生産委託や海外への販売強化など海外展開を図る方がご利用いただけます。

■対象者

経済の構造的変化等に適応するために海外展開することが経営上必要であり、かつ、条件全てに該当する方

■支援内容

融資限度額：7,200万円（うち運転資金4,800万円）
返済期間：設備資金 20年以内（うち据置期間2年以内）
運転資金 7年以内（うち据置期間2年以内）

■利用方法

下記連絡先までお問い合わせください。

■問合せ先

日本政策金融公庫宮崎支店国民生活事業
住所：宮崎市橘通東3-6-30 電話：0985-23-3275

海外展開・事業再編資金-中小企業事業

海外企業への生産委託や海外への販売強化など海外展開を図る方がご利用いただけます。

■対象者	
	経済の構造的変化などに適応するために海外展開することが経営上必要であり、条件全てに該当する方等
■支援内容	
融資限度額：	直接貸付 14億4千万円 代理貸付 1億2千万円
返済期間：	設備資金 20年以内（うち据置期間2年以内または5年以内） 運転資金 7年以内または10年以内（うち据置期間2年以内または5年以内）
■利用方法	
	下記連絡先までお問い合わせください。
■問合せ先	
	日本政策金融公庫宮崎支店中小企業事業 住所：宮崎市橘通東3-6-30 電話：0985-24-4214

企業活力強化資金（食品小売・飲食業）-国民生活事業

卸売業、小売業、飲食サービス業、サービス業を営む方、またはこれらの方で構成された事業協同組合などにご利用いただけます。

■対象者	
	商業振興関連の業種の事業を営む方等
■支援内容	
融資限度額：	7,200万円（うち運転資金4,800万円）
返済期間：	設備資金 20年以内（うち据置期間2年以内） 運転資金 7年以内（うち据置期間2年以内）
■利用方法	
	下記連絡先までお問い合わせください。
■問合せ先	
	日本政策金融公庫宮崎支店国民生活事業 住所：宮崎市橘通東3-6-30 電話：0985-23-3275

企業活力強化資金（食品小売・飲食業）-中小企業事業

卸売業、小売業、飲食サービス業、サービス業を営む方、またはこれらの方で構成された事業協同組合などご利用いただけます。

■対象者

卸売業、小売業、飲食サービス業、サービス業を営む方、またはこれらの方で構成された事業協同組合など

■支援内容

融資限度額：直接貸付 7億2千万円
 代理貸付 1億2千万円
 返済期間：設備資金 20年以内（うち据置期間2年以内）
 運転資金 7年以内（うち据置期間2年以内）

■利用方法

下記連絡先までお問い合わせください。

■問合せ先

日本政策金融公庫宮崎支店中小企業事業
 住所：宮崎市橘通東3-6-30 電話：0985-24-4214

経営環境変化対応資金-国民生活事業

売上が減少するなど業況が悪化している方がご利用いただけます。

■対象者

社会的、経済的環境の変化等外的要因により、一時的に売上の減少等業況悪化をきたしているが、中長期的にはその業況が回復し発展することが見込まれる方で、条件のいずれかに該当する方

■支援内容

融資限度額：4,800万円
 返済期間：設備資金 15年以内（うち据置期間3年以内）
 運転資金 8年以内（うち据置期間3年以内）

■利用方法

下記連絡先までお問い合わせください。

■問合せ先

日本政策金融公庫宮崎支店国民生活事業
 住所：宮崎市橘通東3-6-30 電話：0985-23-3275

経営環境変化対応資金-中小企業事業

売上が減少するなど業況が悪化している方がご利用いただけます。

■対象者

社会的、経済的環境の変化等外的要因により、一時的に売上の減少等業況悪化をきたしているが、中長期的にはその業況が回復し発展することが見込まれる方で、条件のいずれかに該当する方

■支援内容

融資限度額：直接貸付 7億2千万円
返済期間：設備資金 15年以内（うち据置期間3年以内）
 運転資金 8年以内（うち据置期間3年以内）

■利用方法

下記連絡先までお問い合わせください。

■問合せ先

日本政策金融公庫宮崎支店中小企業事業
住所：宮崎市橘通東3-6-30 電話：0985-24-4214

事業承継・集約・活性化支援資金-国民生活事業

経済的または社会的に有用な事業や企業を承継・集約する方などがご利用いただけます。

■対象者

中期的な事業承継を計画し、現経営者が後継者（候補者を含みます。）と共に事業承継計画を策定している方等

■支援内容

融資限度額：別枠7,200万円（うち運転資金4,800万円）
返済期間：設備資金 20年以内（うち据置期間5年以内）
 運転資金 10年以内（うち据置期間5年以内）

■利用方法

下記連絡先までお問い合わせください。

■問合せ先

日本政策金融公庫宮崎支店国民生活事業
住所：宮崎市橘通東3-6-30 電話：0985-23-3275

事業承継・集約・活性化支援資金-中小企業事業

経済的または社会的に有用な事業や企業を承継・集約する方などがご利用いただけます。

■対象者

中期的な事業承継を計画し、現経営者が後継者（候補者を含む。）と共に事業承継計画を策定している等の条件のいずれかに該当する方

■支援内容

融資限度額：直接貸付 14億4千万円
返済期間：設備資金 20年以内（うち据置期間5年以内）
運転資金 10年以内（うち据置期間5年以内）

■利用方法

下記連絡先までお問い合わせください。

■問合せ先

日本政策金融公庫宮崎支店中小企業事業
住所：宮崎市橘通東3-6-30 電話：0985-24-4214

食品流通改善資金（食品等流通合理化事業施設）

認定計画に基づいて行う食品等流通合理化事業の実施に必要な事業にご利用いただけます。

■対象者

食品等製造業者またはそれらの組織する法人（事業協同組合等）または農林漁業者またはそれらの組織する法人（農業協同組合等）

■支援内容

融資限度額：負担額の80%以内
返済期間：10年超25年以内（うち据置期間3年以内）または25年以内（うち据置期間3年以内）

■利用方法

下記連絡先までお問い合わせください。

■問合せ先

日本政策金融公庫宮崎支店農林水産事業
住所：宮崎市橘通東3-6-30 電話：0985-29-6811

新規用途事業等資金

特定農林畜水産物の新規の用途を企業化・実用化する事業、加工原料用の新品種を使った製品生産を企業化・実用化する事業に必要な施設の取得、技術導入費などがご利用いただけます。

■対象者

特定農林畜水産物を原材料として使用する食品製造業者等

■支援内容

融資限度額：負担額の80%以内
返済期間：10年超15年以内（うち据置期間3年以内）

■利用方法

下記連絡先までお問い合わせください。

■問合せ先

日本政策金融公庫宮崎支店農林水産事業
住所：宮崎市橘通東3-6-30 電話：0985-29-6811

水産加工資金

指定魚種のいずれかを、又はそのいくつかを使用して加工を行うための、施設の取得、特別の費用の支出、権利の取得に要する費用がご利用いただけます。

■対象者

水産加工業を営む法人・個人、水産業協同組合、中小企業等協同組合

■支援内容

融資限度額：負担額の80%に相当する額
返済期間：25年以内（うち据置期間3年以内）で、償還期間が10年以上を超えるもの

■利用方法

下記連絡先までお問い合わせください。

■問合せ先

日本政策金融公庫宮崎支店農林水産事業
住所：宮崎市橘通東3-6-30 電話：0985-29-6811

みやざき設備資金貸付制度

県内の小規模企業者等が経営基盤の強化を図るために必要な設備を導入する際、導入に当たって必要な資金の半分为無利子で融資する制度です。

■対象者

宮崎県内に工場又は事業所を有する個人事業主又は法人等

■支援内容

貸付額 : 50万円～2,500万円又は50万円～3,000万円
 貸付割合 : 導入設備代金の2分の1以内
 貸付利息 : 無利息
 貸付期間 : 3年以上7年以内（最長6カ月の据置が可能）

■利用方法

詳細につきましては宮崎県産業振興機構のHPをご覧ください。
<http://www.i-port.or.jp>

■問合せ先

公益財団法人宮崎県産業振興機構
 住所：宮崎市佐土原町東上那珂16500番地2 電話：0985-74-3850

生活衛生貸付（飲食店営業・食肉販売業・食鳥肉販売業）

飲食店営業・食肉販売業・食鳥肉販売業などを営む方がご利用いただけます。

■対象者

生活衛生関係の事業を営む方

■支援内容

融資限度額：7,200万円
 返済期間 : 13年以内（うち据置期間1年以内、返済期間が7年超の場合2年以内）

■利用方法

下記連絡先までお問い合わせください。

■問合せ先

日本政策金融公庫宮崎支店国民生活事業
 住所：宮崎市橘通東3-6-30 電話：0985-23-3275

宮崎県中小企業融資制度（みやざき成長産業育成貸付）

フードビジネスに関する製造業を営む中小企業者に対して、融資利率・保証料率を優遇した融資を行います。

■対象者	
	フードビジネスに関する製造業を営む中小企業者及び組合
■支援内容	
融資限度額：5,000万円	
融資期間	：設備資金 10年以内（うち据置期間18カ月以内） ：運転資金 7年以内（うち据置期間12カ月以内）
■利用方法	
	取扱金融機関にお申し込みください。
■問合せ先	
	宮崎県商工観光労働部商工政策課 経営金融支援室 住所：宮崎市橘通東2-10-1 電話：0985-26-7097

農林水畜産業従事者向けビジネスローン『収穫上手』

事業用の運転資金・設備資金を融資します。

■対象者	
	申込時満20歳以上、且つ完済時満76歳未満の農業、林業、漁業、畜産業に従事（兼業者を含む）する個人事業主
■支援内容	
融資金額	：10万円以上500万円以下（1万円単位）
■利用方法	
	下記連絡先までお問い合わせください。
■問合せ先	
	株式会社宮崎太陽銀行 住所：宮崎市広島2丁目1番31号 電話：0985-60-6280

農業従事者支援ローン『太陽のめぐみ』

農業経営に必要な運転資金や設備資金を融資します。

■対象者

認定農業者もしくは農業所得が総所得（法人の場合は売上）の過半を占める方

■支援内容

借入限度額：100万円以上6,000万円以下（10万円単位）

借入期間：1年以上7年以内（据置1年間を含む）

返済方法：元金均等返済（年2回または年4回払）

■利用方法

下記連絡先までお問い合わせください。

■問合せ先

株式会社宮崎太陽銀行

住所：宮崎市広島2丁目1番31号 電話：0985-60-6280

農林水産物・食品輸出基盤強化資金

認定輸出事業者の方が農産物、食品の輸出拡大のための生産、製造、加工、流通等の改善を図る事業を実施するための資金をご利用いただけます。

■対象者

認定輸出事業者

■支援内容

対象事業：（1）農林水産物・食品の輸出事業に必要な製造施設、流通施設、設備の整備・改修等（2）長期運転資金（3）他の事業者への出資（4）外国関係法人等向け資金

融資限度額：負担額の80%以内

融資期間：25年以内（うち据置期間3年以内）

■利用方法

下記連絡先までお問い合わせください。

■問合せ先

日本政策金融公庫宮崎支店農林水産事業

住所：宮崎市橘通東3-6-30 電話：0985-29-6811

産業のDXセミナー

県内事業者のデジタル化を支援するため、DX 最新情報や成功事例などを紹介するセミナーを開催します。

■対象者

県内事業者、産業支援機関（経済団体や金融機関等）

■支援内容

セミナー内容（令和 5 年度の例：全 6 回）

- ・ DX 総論
- ・ 業務効率化・顧客価値アップのための営業支援ツール／RPA活用
- ・ 社員エンゲージメント向上や人材不足解消のためのHR支援／副業人材活用
- ・ AI、IoTを活用したデータ分析／業務変革
- ・ BI、ロボットを用いた既存ビジネス変革／新事業創出
- ・ 変革に向けたDX

■利用方法

下記連絡先にお問合せください。

■問合せ先

宮崎県総合政策部産業政策課 産業デジタル担当
住所：宮崎市橘通東2-10-1 電話：0985-26-7682

産業デジタルリスティング推進事業

県内事業者の経営層や従業員を対象に、それぞれに必要なデジタル技術等を学ぶ講座を開催します。

■対象者

県内事業者の経営層や従業員

■支援内容

以下の 3 つの階層毎に必要なデジタル技術等を学ぶ講座を開催

- ・ 経営・マネジメント層向け
- ・ デジタルリーダー層向け
- ・ 一般従業員層向け

■利用方法

下記連絡先にお問合せください。

■問合せ先

宮崎県総合政策部産業政策課 産業デジタル担当
住所：宮崎市橘通東2-10-1 電話：0985-26-7682

みやざきビジネスアカデミー（ひなたMBA）

様々な業種の各階層の社員に共通して求められるビジネススキルを身につけるための研修プログラムを実施

■対象者

県内企業の経営者、県内企業に勤務する方等

■支援内容

以下のようなメニューをご用意しています。

○新入社員・若手社員向け：新入社員・若手社員合同研修

○中堅社員向け：リーダーシップ研修、中堅管理者研修 等

○経営者・次世代経営者向け：経営者塾（経営戦略、マネジメント） 等

■利用方法

下記連絡先までお問合せください。

■問合せ先

宮崎県総合政策部産業政策課 産業人財担当

住所：宮崎市橘通東2-10-1 電話：0985-26-7967

輸出に関するセミナー/ウェビナーの開催

輸出に関連する規制や連携協定、商談スキルや海外現地事情などのテーマごとにセミナーを開催し、情報提供を行います。

■対象者

農林水産物や食品の輸出に興味のある方

■支援内容

各種規制・商談スキル・海外駐在員等による現地事情等のテーマごとに輸出に関するセミナー／ウェビナーを開催し、情報提供を行います。

■利用方法

ジェトロホームページ上でのお申込みが可能です。

開催の約1ヵ月前までに申込ページができあがり、セミナーの案内も開始いたします。

■問合せ先

（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）宮崎事務所

住所：宮崎市錦町1-10KITEN3階 電話：0985-61-4260

海外展開に向けた人材の育成・採用に関する支援

海外ビジネス人材育成塾を通じた海外営業担当向けの人材育成支援と高度外国人材活躍支援パッケージを通じた外国人材採用支援を行います。

■対象者

社内の海外営業担当等の育成や高度外国人材の採用に興味のある方

■支援内容

海外ビジネス人材育成塾のプログラムを通じて社内の海外営業担当向けに海外展開戦略の策定や商談資料の作り方等をレクチャーし、高度外国人材活躍支援パッケージを通じて高度外国人材の採用に関する手続きや課題解決等に関する相談対応を行います。

■利用方法

ジェトロホームページ上やメルマガ等で案内を行いますので適宜お申込み下さい。本事業に関するご説明をさせていただきますので、ご興味のある方はジェトロ宮崎事務所までお問い合わせください。

■問合せ先

(独) 日本貿易振興機構 (ジェトロ) 宮崎事務所
住所：宮崎市錦町1-10KITEN3階 電話：0985-61-4260

海外輸出の支援

輸出を志向する農業法人等に対する輸出資源の掘り起こしや海外情報の提供等県と連携して取り組みます。

■対象者

農業法人等

■支援内容

■利用方法

下記連絡先までお問い合わせください。

■問合せ先

一般社団法人宮崎県農業法人経営者協会
住所：宮崎市恒久1丁目7番地14宮崎県農業会議内 電話：0985-74-6220

地域資源高付加価値化ビジネス総合支援事業 (地域ぐるみの6次産業化推進事業)

産地全体での連携による生産・加工・販売など地域資源の高付加価値化に取り組む地域・事業者の活動を支援します。

■対象者	
	農林漁業者、加工業者、行政・団体等
■支援内容	
	市町村担当者や地域の事業者を対象に専門家を派遣し、地域内でのプレイヤーの連携を進めるための知識・手法の習得など、産地全体で連携した生産・加工・販売の取組（地域ぐるみの6次産業化）創出による地域経済の活性化について学びます。
■利用方法	
	下記連絡先までお問い合わせください。
■問合せ先	
	宮崎県農政水産部農業流通ブランド課 6次産業化推進担当 住所：宮崎市橘通東2-10-1 電話：0985-26-7847

食の安全・安心確保推進事業

食品表示セミナーや個別相談会を開催し、県内における食品表示の適正化を図ります。

■対象者	
	県内の食品事業者等
■支援内容	
■利用方法	
	下記連絡先までお問い合わせください。
■問合せ先	
	宮崎県農政水産部農業流通ブランド課 食の安全推進担当 住所：宮崎市橘通東2-10-1 電話：0985-26-7132

宮崎大学地域デザイン棟

木花キャンパスの中心部に新設され、開放的でスタイリッシュなデザインと24時間フルオープンの地域・企業・学生の交流の場として注目されるスポットです。

■対象者

各種イベントなどで活用されたい方

■支援内容

常設の100インチ屋外モニターでは、企業の魅力発信やイベント告知などを学生などに画像、映像で提供することができます。

Free Wi-Fi、液晶モニタ3台、音響設備を完備。

Studioはアクティブラーニング対応デスクを完備。

Meeting Roomは重厚なテーブル・椅子、液晶モニタを完備。

■利用方法

申込み方法、施設利用料金等詳細につきましては下記URLよりご確認ください。

<https://www.miyazaki-u.ac.jp/facilities/related-facility/design.html>

■問合せ先

宮崎大学地域デザイン棟

住所：宮崎市学園木花台西1丁目1番地 電話：0985-58-7884

ひなたMBA（フードビジネス部門）

宮崎県における食関連産業の振興を推進するため、テーマ毎のセミナーを実施し、フードビジネス産業人材の育成を図ります。

■対象者

県内で食関連産業を創業予定の者、食品製造業従事者等

■支援内容

テーマ別の連続セミナーを実施します。

①商品開発、②生産性向上、③衛生管理、④販売戦略、⑤海外戦略 等

■利用方法

下記連絡先までお問い合わせください。

■問合せ先

宮崎県商工観光労働部企業振興課 食品・メディカル産業推進室食品・メディカル産業推進担当

住所：宮崎市橘通東2-10-1 電話：0985-26-7101

公開講座（南九州大学）

本学の教育研究の理念である「食・緑・人」に関する公開講座を行います。

■対象者	
	幼児から一般の方まで講座による
■支援内容	
	令和6年度11講座開催予定（R6.3.1時点） ※最新の情報は南九州大学HPでご確認ください。 https://www.nankyudai.ac.jp/annai/community-contribution-activities/
■利用方法	
	南九州大学公開講座のホームページへアクセスし、希望する講座の内容を確認後、申込フォームから登録してください。 ●申込みは受付順です。定員に達し次第締め切りとなります。
■問合せ先	
	南九州大学 住所：宮崎市霧島5丁目1-2 電話：0985-83-2111

中小規模食品事業者に対するHACCPの定着サポート事業

HACCP制度化に伴い、県内の中小規模食品事業者に対してHACCPの定着サポートを図るため、食品事業者における人材育成や、その他の必要な支援を行う。

■対象者	
	県内の中小規模食品事業者
■支援内容	
	事業者自身が「HACCPに沿った衛生管理」の検証・見直しができるよう、「HACCP実践・推進員」による講習会を開催するとともに、営業施設への訪問による個別指導等を行います。
■利用方法	
	下記連絡先までお問い合わせください。
■問合せ先	
	宮崎県福祉保健部衛生管理課 食品衛生担当 住所：宮崎市橘通東2-10-1 電話：0985-26-7076

次世代塾（第10期生）

経営者に必要な「経営全般編」「戦略計画編」「人材組織編」「財務計数編」の4つのテーマについて、各テーマ3回、全12回実施するものです。

■対象者

企業の経営者、新経営者、経営陣、経営幹部など

■支援内容

期間 : 2024年6月～2025年5月までの全12回（毎月1回 10:00～17:00）
 募集定員 : 25名（1社3名まで）
 受講料 : TBC会員12,000円（1テーマ3,000円/全テーマ受講12,000円）
 非会員 36,000円（1テーマ9,000円/全テーマ受講36,000円）
 申込締切 : 2024年5月31日（金）

■利用方法

申込書にご記入のうえ、FAXまたはメールにてお申し込みください。
 もしくは、太陽ビジネスクラブHPの申込フォームよりお申し込みください。

■問合せ先

株式会社宮崎太陽銀行
 住所 : 宮崎市広島2丁目1番31号 電話 : 0985-60-6210

公開講座（宮崎大学）

あらゆる世代の多様な要請に応える教育環境を整備し、地域社会の持続的な発展に貢献することを目的に、生涯学習の推進を図っています。

■対象者

小学生から一般の方まで講座による

■支援内容

令和5年度前期公開講座
 一般向け12講座、小学生・親子向け講座5講座、医療・看護関係講座4講座
 ※最新の情報は宮崎大学HPでご確認ください。
<https://www.miyazaki-u.ac.jp/manabi/drhrd/extension/2023-1/index.html>

■利用方法

公開講座申込フォーマットから登録し、無料講座の場合は大学からの登録確認メールを以て受付完了です。有料講座の場合は大学からの仮登録確認メールを受信後、申込から7日以内に受講料金を銀行振込にてお支払いいただき受付完了となります。

■問合せ先

宮崎大学学び・学生支援機構地域人材育成課
 住所 : 宮崎市学園木花台西1丁目1番地 電話 : 0985-58-7188

みやぎんアグリ未来塾

さまざまなテーマを取り上げた研修・講演会を定期的を開催しフードビジネスの底上げを図ります。

■対象者

西都・児湯地区、小林・西諸地区のアグリ・フード関連の若手事業者等

■支援内容

■利用方法

下記連絡先までお問い合わせください。

■問合せ先

株式会社宮崎銀行
住所：宮崎市橘通東4丁目3番5号 電話：0985-32-8329

商談会開催事業

商品を売り込む絶好の機会です。積極的なご参加をお待ちしています。

■対象者

商談会を通して販路開拓に取り組む県内中小企業等

■支援内容

国内外に販路拡大を目指す企業を支援するため、食品見本市出展事業や県外バイヤー招へい商談会を実施しています。

■利用方法

下記連絡先までお問い合わせください。

■問合せ先

公益社団法人宮崎県物産貿易振興センター
住所：宮崎市宮田町1番6号 電話：0985-38-9351

アグリフードE X P O

「国産」にこだわった、全国的な展示商談会です。広域的な販路拡大の機会をご提供します。

■対象者	
	農林水産業者、食品製造業者
■支援内容	
	全国各地の国産ブランドを担い、魅力ある農林水産物づくりに取り組んでいる農林水産業者の皆さまや、地元産品を活用したこだわりの食品を製造する食品企業の皆さまに、広域的な販路拡大の機会を提供する商談会です。
■利用方法	
	公式ウェブサイトから申込み
■問合せ先	
	日本政策金融公庫宮崎支店農林水産事業 住所：宮崎市橘通東3-6-30 電話：0985-29-6811

展示会・商談会・バイヤー招へい事業（ジェトロ主催（共催））

ジェトロが主催・共催する国内外の展示会・商談会・海外バイヤー招へいを通じて、海外販路拡大等の輸出支援を行います。

■対象者	
	農林水産物や食品の輸出、海外販路開拓をお考えの事業者
■支援内容	
	ジェトロが主催・共催する展示会の出展支援をいたします。また、商談会やバイヤー招へい事業の開催を通じて、海外販路拡大等の輸出支援を行います。 年間の予定については、ジェトロホームページの「ジェトロが出展支援を予定している展示会・商談会（年間予定）」をご覧ください。
■利用方法	
	下記URLよりご利用いただけます。 https://www.jetro.go.jp/events/tradefair.html
■問合せ先	
	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）宮崎事務所 住所：宮崎市錦町1-10KITEN3階 電話：0985-61-4260

技術・研究発表交流会

本学では、研究・産学地域連携推進機構が中心となって、産学官連携事業を通じた人材育成や研究・技術の高度化により社会への貢献を目指して活動しております。

■対象者	
	宮崎大学と共同研究を実施している企業・研究機関等の研究者および県内各機関のコーディネーター等
■支援内容	
	各機関の研究者等が一同に会し、最新の研究成果や産業界・自治体の取組事例を幅広く紹介し、地域産業の活性化や技術の高度化に向けての交流を深め、産学官連携をより一層推進することを目的として、毎年度開催しています。
■利用方法	
	下記連絡先までお問い合わせください。
■問合せ先	
	宮崎大学研究・産学地域連携推進機構 住所：宮崎市学園木花台西1丁目1番地 電話：0985-58-4017

分析講演会

機器による分析及び分析技術の研究開発等を行い教育研究の進展に役立てることを目的に行っています。

■対象者	
	産学官民金等の関係各機関
■支援内容	
	本学の機器分析を利用した様々な研究活動の発信と、分析技術の向上に向けた講演会を毎年度開催しています。
■利用方法	
	下記連絡先までお問い合わせください。
■問合せ先	
	宮崎大学研究・産学地域連携推進機構研究基盤支援部門事務室 住所：宮崎市学園木花台西1丁目1番地 電話：0985-58-2868

地方創生「食の魅力」発見商談会

フリー商談及び個別商談会（事前予約制）である為、成約率の高い商談会となっています。

■対象者

原則として、主催銀行のお取引先で、全国へ向けた販路拡大を望む食品の生産・製造・販売等の行う事業者

■支援内容

出展社向け特別セミナーも開催され、商談会当日、すぐに実践できる成約率を上げる指導を行います。

■利用方法

下記連絡先までお問い合わせください。

■問合せ先

株式会社宮崎太陽銀行
住所：宮崎市広島2丁目1番31号 電話：0985-60-6122

農産物商品販路拡大支援

宮崎県農業法人経営者協会会員等の農産物や加工品の販路拡大を支援するため、協会ホームページにおいて県内外バイヤー等に紹介しています。

■対象者

宮崎県農業法人経営者協会会員等

■支援内容

イベント等にも積極参加しています。宮崎の食材を全国へアピールします。

■利用方法

下記HPをご覧ください。
<https://agri-miyazaki.or.jp/>

■問合せ先

一般社団法人宮崎県農業法人経営者協会
住所：宮崎市恒久1丁目7番地14宮崎県農業会議内 電話：0985-74-6220

「JAPAN STREET」を活用した支援

ジェトロ招待バイヤー専用オンラインカタログサイト「JAPAN STREET」を活用したB to Bマッチング支援等を行います。

■対象者

農林水産物や食品の輸出に興味があり、輸出可能な商材を取り扱っている事業者

■支援内容

輸出可能な商品をオンラインカタログサイトに掲載し、システムを通じて海外バイヤーから商談や見積もり依頼を受けることが可能です。EC連携バイヤーに商品が採用された場合、派生事業として海外主要ECサイトと連携をしている「JAPAN MALL」にもご参加頂く事が可能です。（※いずれも取引を保証するものではありません）

■利用方法

ジェトロホームページ上からお申し込み可能です。ご不明点等はジェトロ宮崎事務所までお問い合わせください。

■問合せ先

（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）宮崎事務所
住所：宮崎市錦町1-10KITEN3階 電話：0985-61-4260

輸出専門家による個別支援サービス

専門家によるハンズオン支援を行います。

■対象者

輸出希望先や輸出商材が定まっている中堅・中小企業

■支援内容

専門家による個別支援（継続的な支援面談・商談同席・海外出張同行等）を行い、海外展開戦略策定段階から実行段階まで一貫して支援を行います。

■利用方法

お申込に当たり審査がございます。本事業に関するご説明をさせていただきますので、ご興味のある方はジェトロ宮崎事務所までお問い合わせください。

■問合せ先

（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）宮崎事務所
住所：宮崎市錦町1-10KITEN3階 電話：0985-61-4260

海外コーディネーターによる輸出支援相談サービス

ジェトロが海外に配置する農林水産・食品分野の専門家（海外コーディネーター）による輸出相談対応

■対象者

現地の最新トレンドや売れ筋商品、商習慣は日本とどう違うか、競合商品があるのかなどが知りたい方。その他、現地に売り込むためのヒントを探りたい方など。

■支援内容

ジェトロが海外に配置する各分野の専門家（海外コーディネーター）が、お客様の海外ビジネス展開に関するお問い合わせについて、現地の感覚・目線でお答えします。
<https://www.jetro.go.jp/services/coordinator.html>

■利用方法

ご相談事項を最寄のジェトロにご連絡願います。回答も最寄のジェトロ経由でお伝えいたします。「海外ブリーフィングサービス」の形で現地を訪問する場合も、まずは最寄のジェトロにご連絡願います。

■問合せ先

（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）宮崎事務所
住所：宮崎市錦町1-10KITEN3階 電話：0985-61-4260

農産物の物流に関する相談窓口

宮崎県農業法人経営者協会のホームページに農産物の物流に関する相談窓口「物流に関するお問い合わせフォーム」を設置しています。

■対象者

農産物の物流に関する困り事やお悩み、気になることがある方

■支援内容

「販路を拡大したいが物流がネックになって困っている」、「運送事業者を探したいが、相談先が分からない」など、農産物の物流に関する相談窓口です。
ご相談いただいた内容は、当協会や県トラック協会・県等で構成する協議会にて情報を共有し、詳細等をヒアリングさせていただき、課題に向けて検討します。

■利用方法

下記URLのお問い合わせフォームよりご相談ください。
https://agri-miyazaki.or.jp/landingpage/logi_inquiryform/

■問合せ先

一般社団法人宮崎県農業法人経営者協会
住所：宮崎市恒久1丁目7番地14宮崎県農業会議内 電話：0985-74-6220

新商品開発・販路開拓支援事業

研修会・セミナー等を開催します。

■対象者	
	宮崎県内の食品生産者及び食品製造・加工業者等
■支援内容	
	県内食品産業の発展を目的として、効果的な新商品開発や販路開拓に繋がる研修会・セミナー等を開催します。
■利用方法	
	下記連絡先までお問い合わせください。
■問合せ先	
	宮崎県中小企業団体中央会連携推進課 住所：宮崎市松橋2丁目4番31号 中小企業会館3階 電話：0985-24-4278

アンテナショップ「みやざき物産館KONNE」(宮崎市)、「新宿みやざき館KONNE」(東京都)

県内外に販路拡大を目指す企業を支援するため、宮崎市と東京にアンテナショップを設置し、宮崎県産品（食品・飲料、酒類、工芸品）を展示販売しています。

■対象者	
	県内外に販路拡大を目指す企業等
■支援内容	
	みやざき物産館KONNE、新宿みやざき館KONNEを活用した展示販売、催事・イベント出展等の支援を行います。
■利用方法	
	下記連絡先までお問い合わせください。
■問合せ先	
	公益社団法人宮崎県物産貿易振興センター 住所：宮崎市宮田町1番6号 電話：0985-38-9351

物産展開催事業

国内外に販路拡大を目指す企業を支援するため、百貨店やスーパー等で物産フェアを開催しています。

■対象者	
	国内外に販路拡大を目指す企業
■支援内容	
■利用方法	
	下記連絡先までお問い合わせください。
■問合せ先	
	公益社団法人宮崎県物産貿易振興センター 住所：宮崎市宮田町1番6号 電話：0985-38-9351

商談会「地方銀行フードセレクション」

出展社満足度80%以上！全国の地方銀行が一体となって開催する地域の食品事業者が最も出展する唯一無二の商談会です。

■対象者	
	「食品」の生産・加工・販売事業者
■支援内容	
	宮崎銀行が全国の地方銀行と共催にて東京ビッグサイトで開催する食品商談会。地元の食品関連事業者の販路拡大を支援するため、全国のバイヤーとのビジネスマッチングを図ります。
■利用方法	
	下記URLよりお申し込みください。 https://food-selection.com/index.html
■問合せ先	
	株式会社宮崎銀行 住所：宮崎市橘通東4丁目3番5号 電話：0985-32-8329

デザイン経営推進事業

デザイン経営の手法により、市場を捉えた独自性のある商品開発と具体的な販路の確保につなげるため、専門家によるセミナー開催や伴走支援を行います。

■対象者	
	デザイン経営の手法を活用した商品開発・販路拡大に意欲のある県内事業者
■支援内容	
	デザイン経営のノウハウを持つデザイナーやコーディネーター等の専門家による、商品開発・販路拡大に向けた支援を行います。 ①デザイン経営に関するセミナー（事業主向け・支援機関向け） ②デザイン経営伴走支援 ※支援事業者は、公募・選定を行います。 ③販路拡大支援（みやざきアワードや商談会の開催）
■利用方法	
	詳細は、宮崎県ホームページでお知らせします。 ※募集の際は、関係機関を通じてのご案内いたします。
■問合せ先	
	宮崎県総合政策部産業政策課 住所：宮崎市橘通東2-10-1 電話：0985-26-7052

越境EC伴走支援事業

シンガポールを中心としたASEAN地域の商習慣や通関制度に精通する専門家により、越境EC販売のための商流構築や実践販売までをトータルで支援します。

■対象者	
	食品の製造及び販売を行う県内事業者
■支援内容	
	現地の食品流通業者等とのネットワークや豊富なコンサルティング経験を持つ専門家が、越境ECに取り組む事業者の相談に応じて、商流構築や販路拡大等に向けた支援を行います。
■利用方法	
	宮崎県ホームページで参加企業を募集します（令和6年6月頃予定）。 ※募集の際は、関係機関を通じてのご案内いたします。
■問合せ先	
	宮崎県総合政策部産業政策課 住所：宮崎市橘通東2-10-1 電話：0985-26-7052

農山漁村発イノベーションサポート事業

農山漁村発イノベーションに取り組む事業者に対し、専門家（プランナー）を派遣して経営改善に必要な伴走支援を行います。

■対象者	
	農山漁村発イノベーションに取り組む事業者
■支援内容	
	1. 農山漁村発イノベーションに関する相談窓口 2. 6次産業化経営改善地域相談会の実施 3. 「農山漁村発イノベーションプランナー」の派遣による経営改善の取組支援
■利用方法	
	電話による事前の相談予約が必要です。 下記連絡先までお問い合わせください。
■問合せ先	
	みやざきフードビジネス相談ステーション 住所：宮崎市錦町1番10号KITENビル 3階 電話：0985-89-4452

みやざきローカルフードプロジェクト（LFP）強化事業

食の魅力を活かす業種を超えた連携ビジネスで宮崎をもっと元気に！

■対象者	
	農林漁業者や加工・販売業者、観光業者など
■支援内容	
	地域の農林水産物が地域産業の中で有効活用されるよう、地域の食品産業を中心とした多様な関係者が参画するプラットフォームを形成し、それぞれの持つ経営資源をプラットフォームに結集し、社会的課題解決と経済的利益の両立を目指した自発的かつ持続的な新たなビジネスの創出を支援します。 ※研修会・ワークショップの開催、プロジェクト支援等
■利用方法	
	下記連絡先までお問い合わせください。
■問合せ先	
	みやざきLFP事務局（みやざきフードビジネス相談ステーション内） 住所：宮崎市錦町1番10号KITENビル 3階 電話：0985-89-4452

6次産業化地域相談会（県内各農業改良普及センター）

毎月、県内8ヶ所の農業改良普及センターで地域相談会を開催しています。

■対象者

6次産業化を目指す農林漁業者等

■支援内容

みやざきフードビジネス相談ステーションから派遣された専門員や普及指導員等が6次産業化に関する様々な相談に対応します。

■利用方法

電話による事前の相談予約が必要です。各普及センターで受け付けています。

■問合せ先

みやざきフードビジネス相談ステーション
住所：宮崎市錦町1番10号KITENビル3階 電話：0985-89-4452
または、各農業改良普及センター

みやざき未来応援3号ファンド

「みやざき未来応援2号ファンド」の後継ファンドとして、引き続き、地元のお客様の創業・成長・再成長期に応じた投資を行うことを目的に新たに設立したものです。

■対象者

創業期、成長期、再成長期などそれぞれのステージにおいて、成長性を見込める企業

■支援内容

ファンドコンセプト
・企業の付加価値向上による地域経済活性化に貢献し、共通価値の創造を目指します。
・「創業支援」「成長支援」に重きを置き、地元の経済効果が期待される支援を行います。

■利用方法

下記連絡先までお問い合わせください。

■問合せ先

株式会社宮崎太陽キャピタル
住所：宮崎市広島2丁目1番31号 電話：0985-60-6395

おいしさ・リサーチラボ

食品の外観や味、食感、香りをヒトの五感（視覚、聴覚、触覚、味覚、嗅覚）で感じ取り、食品の特徴やその強さなどを評価する施設です。

■対象者	
	商品の特徴などを客観的に評価し、開発や改良等を行いたい方
■支援内容	
	訓練を受けた官能評価パネリストを有しており、商品が持つ特徴を明確化（差別化）し、営業やプロモーションに活用したり、新商品開発や既存商品の改良したりする際に、皆様にご利用いただけます。
■利用方法	
	下記連絡先までお問い合わせください。
■問合せ先	
	宮崎県食品開発センター食品開発部 住所：宮崎市佐土原町東上那珂16500-2（宮崎テクノリサーチパーク内） 電話：0985-74-2060

フード・オープンラボ

施設を持たない食品加工業者・生産者等が営業許可を取得し、開発した新商品の試験製造販売（テストマーケティング）を行うことができる施設です。

■対象者	
	許可施設を持たない食品加工業者・生産者等
■支援内容	
	「新商品を開発したいけど、加工施設がない」「食品営業許可がないから、新商品の試験販売ができない」といった皆様にご利用いただけます。また、小ロット製造に適した施設規模で、衛生管理のレベル向上を目指したHACCP手法の実地体験も可能です。
■利用方法	
	下記連絡先までお問い合わせください。
■問合せ先	
	宮崎県食品開発センター食品開発部 住所：宮崎市佐土原町東上那珂16500-2（宮崎テクノリサーチパーク内） 電話：0985-74-2060

延岡信用金庫フードドライブ

食品ロス削減と飢餓撲滅を目指す活動です。余剰食品を子ども食堂へ提供し、地域の子どもたちを支援します。未開封で保存できる食品を持ち寄りください。

■対象者	
	食品ロス、飢餓・貧困の削減に関心ある個人、企業
■支援内容	
	家庭や企業の余剰食品を店舗の専用BOXで受け付け、月に一度集計し、子ども食堂に配布しています。
■利用方法	
	対応時間：平日 9 時から 16 時まで 窓口でフードドライブを持ってきたことを教えてください。
■問合せ先	
	食品の持ち込みは、延岡信用金庫の店舗にご来店ください。 制度などは、延岡信用金庫 業務部 企業支援課 電話：0982-22-1111 「フードドライブの件で」とお問い合わせください。

みやざきビジネス応援プラザ

県内事業者などの臨時的ビジネス拠点として、宮崎市内でビジネス・インキュベーション機能を有する賃貸オフィスを低価格で提供します。

■対象者	
	創業意欲があり、優れた事業計画を持つ個人起業家やベンチャー企業の支援・育成の場及び新たに宮崎市中心部への事業展開を行う県内中小企業等
■支援内容	
	原則3年以内。以後1年ごとの更新で最長10年まで 施設所在地：宮崎市松橋2-4-31宮崎県中小企業会館5階 利用料金（税込）：23,700円～39,500円 ※その他詳しくは宮崎県産業振興機構HPにてご確認ください。
■利用方法	
	下記連絡先までお問い合わせください。
■問合せ先	
	公益財団法人宮崎県産業振興機構 住所：宮崎市佐土原町東上那珂16500番地2 電話：0985-74-3850

中小企業経営革新計画承認制度

具体的な経営計画を作成して「新たな取組」にチャレンジする中小企業を応援する制度です。

■対象者	
	新商品の開発や新たな生産・販売方式の導入などの新事業活動を行うことにより、経営（の相当程度）の向上を図ろうとする中小企業者等
■支援内容	
	「中小企業等経営強化法」に基づき、新商品の開発や新たな生産・販売方式の導入を行おうとする中小企業者等が、経営革新計画を作成し、知事の承認を受けると、県中小企業融資制度（融資利率等の優遇）、政府系金融機関の低利融資、信用保証の特例などの支援措置を活用できるようになります。
■利用方法	
	お近くの商工会議所・商工会、中小企業団体中央会又は宮崎県産業振興機構（よろず支援拠点）などの支援機関に御相談ください。
■問合せ先	
	宮崎県商工観光労働部商工政策課 経営金融支援室 住所：宮崎市橘通東2-10-1 電話：0985-26-7097

依頼試験分析等事業

企業の技術力向上と発展に必要な相談業務、各種の試験、設備の開放、研究開発等の業務を行っています。

■対象者	
	試験や分析を希望される方
■支援内容	
	各分野の研究開発や製造工程等で、成分分析や強度試験等が必要な際は、ご希望の分析や試験の内容をお伺いしたうえで、目的にあった分析・試験をご案内いたします。
■利用方法	
	試験や分析をご希望の際は、電話又はメールにてご連絡ください。 電話 ：0985-74-4311 メール：mitc-mfdc@pref.miyazaki.lg.jp
■問合せ先	
	宮崎県食品開発センター 住所：宮崎市佐土原町東上那珂16500-2（宮崎テクノリサーチパーク内） 電話：0985-74-2060

みやざき JOB パーク + (ジョブパークプラス)

宮崎県と宮崎労働局が一体となり、40歳未満の方の雇用充実を図るための施設で、就職相談から職業紹介までワンストップで支援を受けることができます。

■対象者	
	40歳未満の方（※宮崎ひなた暮らしUIターンセンター以外）
■支援内容	
	「ヤングJOBサポートみやざき」「宮崎ひなた暮らしUIターンセンター」「宮崎わかもの応援ハローワーク宮崎駅前コーナー」の3施設が同じフロアに配置されています。県内でのお仕事をお探しの方や就職後のスキルアップ、宮崎への移住など幅広い相談に対応しています。
■利用方法	
	日曜・祝日・年末年始は休みです。ご利用にあたり予約が必要な場合がありますので、事前にお問い合わせください。詳細は下記HPにてご確認ください。 https://www.pref.miyazaki.lg.jp/koyorodoseisaku/shigoto/rodo/20211223162212.html
■問合せ先	
	宮崎県商工観光労働部雇用労働政策課 雇用対策担当 住所：宮崎市橘通東2-10-1 電話：0985-26-7105

宮崎県農業経営相談所による各種経営課題の解決支援

宮崎県農業経営相談所では、農業経営者の抱える様々な経営課題に対して、専門家派遣による無料の相談対応を行っています。

■対象者	
	県内農業経営者（個人、法人は問わない）
■支援内容	
	1 県内8ヶ所の農業改良普及センターを地域の相談窓口として、様々な相談を受け付けています。 2 普及センターで受け付けた相談内容（経営改善、税務・財務、雇用・労務、販路拡大、商品開発など）に応じて、各種専門家を無料で派遣します。
■利用方法	
	県内8カ所の農業改良普及センターが地域の相談窓口になりますので、まずはお近くの農業改良普及センターまで、お気軽にご相談ください。 （中部0985-30-6121、南那珂0987-21-9550、北諸県0986-38-1554、西諸県0984-23-5105、東臼杵南部0982-68-3100、東臼杵北部0982-32-3216、西臼杵0982-72-2158）
■問合せ先	
	宮崎県農政水産部農村振興局担い手農地対策課 参入支援・人材対策担当 住所：宮崎市橘通東2-10-1 電話：0985-32-4465

宮崎ひなた暮らしU I J ターンセンター

UIJターン希望者と受入企業のマッチング及び就職相談や求人開拓を行います。

■対象者	
	移住・UIJターンをお考えの方
■支援内容	
	本県の持つ豊かな自然、くらしやすさ、快適な生活環境等をPRするとともに、仕事や住まいの情報を一元的に提供しますので、お気軽にご相談ください。
■利用方法	
	相談対応は事前予約制となっております。各センターへ事前に電話・メールにてご予約ください。 ○宮崎ひなた暮らしUIJターンセンター宮崎本部（宮崎市錦町） ○同センター東京支部（千代田区有楽町）○同センター大阪支部（大阪市北区） ○同センター福岡支部（福岡市中央区）
■問合せ先	
	宮崎県商工観光労働部雇用労働政策課 雇用対策担当 住所：宮崎市橘通東2-10-1 電話：0985-26-7105

立地企業等の認定

工場用地や人材確保の要望に対するお手伝い、初期設備投資等に対する補助金交付など、事業展開を積極的にバックアップします。

■対象者	
	宮崎県内で工場等の新增設を計画している企業
■支援内容	
	本県で事業所等の新增設を計画している企業（製造業、情報関連産業、流通関連業、試験研究機関）のうち、一定の要件を満たす企業を県の立地企業として認定し、様々な支援を行っています。
■利用方法	
	下記連絡先もしくは立地を計画している市町村の企業立地担当課にご相談ください。
■問合せ先	
	宮崎県商工観光労働部企業立地推進局企業立地課 企業立地推進担当 住所：宮崎市橘通東2-10-1 電話：0985-26-7096

地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の認定 (本社機能の地方拠点整備計画の認定)

本社機能の県内への移転や拡充をお考えの企業の皆さん、ぜひ一度ご相談ください。

■対象者	
	宮崎県内への本社機能の移転又は拡充を計画している企業
■支援内容	
	企業の本社機能の移転又は拡充を行う事業者が、県地域再生計画に基づく「地方活力向上地域等特定業務施設整備計画」を県に提出し、認定を受けた場合、国税・地方税の優遇措置等の支援措置があります。
■利用方法	
	下記連絡先までお問い合わせください。
■問合せ先	
	宮崎県商工観光労働部企業立地推進局企業立地課 企業立地企画担当 住所：宮崎市橘通東2-10-1 電話：0985-26-7573

企業招致活動事業

宮崎県の立地環境を是非「見て、実感」してください。

■対象者	
	宮崎県内で事業所等の新設を計画している県外企業
■支援内容	
	宮崎県の優れた企業立地環境を知っていただくため、県外の企業の方々を工業団地やオフィス、研究機関等に随時御案内しています。
■利用方法	
	各県外事務所（東京、大阪、福岡）の企業誘致担当者にご相談ください。
■問合せ先	
	宮崎県商工観光労働部企業立地推進局企業立地課 企業立地推進担当 住所：宮崎市橘通東2-10-1 電話：0985-26-7096

食の安全分析センター（県総合農業試験場内）

宮崎県総合農業試験場等が開発した優れた残留農薬・機能性成分分析技術を活用して、農産物の「安全性」「機能性」の見える化を行っています。※JGAP協会推奨検査機関です。

■対象者	
	食品中の残留農薬検査・機能性成分検査を依頼したい方
■支援内容	
	<主な分析メニュー> ○残留農薬400成分一斉分析 55,000円、残留農薬300成分一斉分析 33,000円 ○機能性成分分析（ルテイン、β-クリプトキサンチン、ヘスペリジン、β-カロテン等）各22,000円 <納期>原則翌日ですが、電話でお問い合わせください
■利用方法	
	下記連絡先までお問い合わせください。
■問合せ先	
	一般社団法人食の安全分析センター 住所：宮崎市佐土原町下那珂5805宮崎県総合農業試験場3階 電話：0985-45-0328

宮崎県よろず支援拠点

中小企業などからの売上拡大や経営改善など、経営上のあらゆるお悩みの相談に対応しておりますので、ご活用ください。

■対象者	
	中小企業・小規模事業者、NPO法人・社会福祉法人等の中小企業・小規模事業者に類する方、創業予定の方
■相談支援内容	
	・創業や起業する際の資金調達について知りたい ・取引先との契約書の内容や、事業に関連する法律について相談したい ・確定申告や年末調整、節税について相談したい ・電子決済やWEBサイトを活用した販売戦略について知りたい など
■利用方法	
	事前予約制です。下記連絡先までお問い合わせください。
■問合せ先	
	公益財団法人宮崎県産業振興機構（宮崎県よろず支援拠点専用） 住所：宮崎市佐土原町東上那珂16500番地2 電話：0985-74-0786

みやざきフードビジネス相談ステーション

フードビジネスに携わる事業者の課題解決をサポートするワンストップ窓口です。

■対象者

フードビジネスに携わる事業者

■支援内容

各分野の専門家が関係支援機関と連携を図りながら、新商品開発、生産者や加工業者とのマッチング支援等の相談に応じます。

■利用方法

相談対応時間：平日 9時から17時まで

※電話による事前予約が必要です。

予約受付時間：平日 8時30分から17時15分まで（12～13時除く）

■問合せ先

みやざきフードビジネス相談ステーション

住所：宮崎市錦町1番10号KITENビル3階 電話：0985-89-4452

※来室の際は、お近くの有料駐車場又は公共交通機関を御利用ください。

産業DXサポートセンター

「県内事業者のDXを一步目からトータルサポート」することを目的として、県が設置した相談窓口です。

■対象者

県内事業者

■支援内容

（1）県内事業者のデジタル化、DXに向けた相談対応

（2）試験的なICT技術の導入等の取組に対する支援（補助率：1/2 上限50万円）

■利用方法

Web、メール、電話、対面にて相談を受け付けます。

〔窓口〕宮崎市佐土原町東上那珂長谷水16500-2 9:00～17:00

（12:00～13:00及び土日祝、年末年始を除く）

TEL：050-5369-7583 E-mail：info@dx-miyazaki.com

ホームページURL：https://www.dx-miyazaki.com/



■問合せ先

宮崎県総合政策部産業政策課 産業デジタル担当

住所：宮崎市橘通東2-10-1 電話：0985-26-7682

地域産業技術研究開発支援事業

産学官が連携して行う新技術・新製品等の開発を支援します。※工業技術分野での事業化を目的としたものが補助対象です。（一次産業分野については対象外）

■対象者

県内に事業所を有し、又は設置しようとする事業者等

■支援内容

補助率 : 2/3 以内
 補助上限: 【事業可能性調査支援】 100万円（重点分野 150万円）
 【研究開発支援】 350万円（重点分野 500万円）
 ※重点分野…「フードビジネス」、「医療・福祉」、
 「情報通信技術・ロボット関連」分野等

■利用方法

下記連絡先までお問い合わせください。

■問合せ先

宮崎県商工観光労働部企業振興課 企業成長推進/技術支援担当
 住所: 宮崎市橘通東2-10-1 電話: 0985-26-7114

環境イノベーション支援事業

産業廃棄物の排出抑制や再生利用促進等に関する研究開発を支援します。工業技術分野での事業化を目的としたものが補助対象です。（※一次産業分野については対象外）

■対象者

環境リサイクル関連の研究開発に取り組もうとする産学官が連携した共同研究グループ（※可能性調査支援については、企業単独でも可能です。）

■支援内容

補助率 : 10/10 以内
 補助上限額: 【可能性調査支援】 200万円
 【基礎実験型可能性調査支援】 300万円
 【研究開発支援】 700万円

■利用方法

公益財団法人宮崎県産業振興機構において、年1回程度の公募を行います。

■問合せ先

公益財団法人宮崎県産業振興機構
 住所: 宮崎市佐土原町東上那珂16500番地2 電話: 0985-74-3850

まちなかキャンパス

宮崎市若草通にある宮崎大学のサテライトオフィスです。

■対象者

職員が常駐しており、どなたでもご利用いただけます。

■支援内容

「地域連携・地域貢献活動」、「宮崎大学、高等教育コンソーシアム宮崎に加盟する大学等の広報活動」、「宮崎市街地で就職活動・教育活動等を行う学生支援」、「セミナーエリア等の貸出し」などを行っています。

■利用方法

下記連絡先までお問い合わせください。

■問合せ先

宮崎大学まちなかキャンパス
住所：宮崎市橘通東3丁目4番36号村武ビル1階 電話：0985-55-0553

みやだいC O C フーズサイエンスラボラトリー

農業振興に向け、地域資源を活用した新技術の研究と新たな商品開発が行われています。

■対象者

地域資源を活用した「食と健康」に関する教育研究と商品開発を行いたい方

■支援内容

「地域農畜水産加工実習室」と「食品成分分析実習室」を併せ持ち、地域資源を活用した「食と健康」に関する教育研究と商品開発につながる取組を展開しており、地域の方々もご利用いただけます。

■利用方法

下記連絡先までお問い合わせください。

■問合せ先

宮崎大学研究・産学地域連携推進機構研究基盤支援部門事務室
住所：宮崎市学園木花台西1丁目1番地 電話：0985-58-2868

科学技術相談

研究開発や技術改良に関わる技術相談を幅広く受け付けています。お気軽にご相談ください！

■対象者	
	科学技術相談をご希望の方
■支援内容	
	ご相談内容に応じて、専門分野の教員のご紹介やコーディネートを行います。
■利用方法	
	下記URL技術相談サイトのフォームよりご相談ください。 https://jim-db.of.miyazaki-u.ac.jp/Ex/publicform/481760f0-12fa-11ed-a08a-1b19117a436c
■問合せ先	
	宮崎大学研究・産学地域連携推進機構 住所：宮崎市学園木花台西1丁目1番地 電話：0985-58-4017

宮崎大学ヘルスケア研究部門

多岐にわたるヘルスケアテーマに即応し、科学的エビデンスを創出するために産官学で連携し、臨床研究の実施、開発・研究相談や支援を行います。

■対象者	
	食品等の健康（ヘルスケア）に関連した商品開発や研究を行いたい方、研究者の方
■支援内容	
	目的とする様々なヘルスケアの課題に対して、ヒト試験や観察研究を実施し、科学的なエビデンスを創出します。またヘルスケアに関するヒト試験等でのエビデンス創出を行いたい場合の相談や支援も行います。
■利用方法	
	下記連絡先までお問い合わせください。
■問合せ先	
	宮崎大学 研究・産学地域連携推進機構 医学部附属病院清武サテライトブランチ ヘルスケア研究部門 住所：宮崎市清武町木原5200 電話：0985-85-9577 電子メール：fcrac@med.miyazaki-u.ac.jp

みやざきファシリティネットワーク（分析相談）

宮崎県内の更なる研究振興と産業振興に寄与することを目指します。

■対象者

研究機関、大学、自治体、企業等

■支援内容

宮崎大学、宮崎県内の公設試験研究 9 機関、都城工業高等専門学校、宮崎県機械技術センター、食の安全分析センターの連携ネットワークです。県内の様々な分析・設備利用技術、設備情報を共有しており、様々な分析等へのご相談に対応します。

■利用方法

下記URL分析相談サイトのフォームよりご相談ください。
<https://jim-db.of.miyazaki-u.ac.jp/Ex/publicform/968cc780-12fa-11ed-8ffd-8171e4491bd2>

■問合せ先

みやざきファシリティネットワーク事務局
 住所：宮崎市学園木花台西1丁目1番地 電話：0985-58-7270

マッチングのためのラウンドテーブル in 宮崎

宮崎大学では研究シーズと企業ニーズをマッチングさせる「出会いの場」として、平成28年度より『ラウンドテーブル』を開催しております。

■対象者

研究者、企業等

■支援内容

企業様のニーズと研究シーズをマッチングする「出会いの場」として、参加者と研究者が同じテーブルを囲み、相互のニーズとシーズを具体的に掘り下げるマッチングイベントで、年複数回開催しています。大学と連携したことがない方でもお気軽にご参加いただけますので、ぜひご来場ください。

■利用方法

下記URLよりお申し込みください。
<https://jim-db.of.miyazaki-u.ac.jp/Ex/publicform/61dd6a80-12fa-11ed-bd53-930574c1e403>

■問合せ先

宮崎大学研究・産学地域連携推進機構
 住所：宮崎市学園木花台西1丁目1番地 電話：0985-58-4017

ジェトロ農林水産物・食品輸出相談窓口

農林水産物・食品の輸出に関するご相談にお答えします。
各種輸出に関する情報もホームページ上に掲載しております。

■対象者	
	農林水産物・食品の輸出のサポートを受けたい方
■支援内容	
	皆様がお気軽に相談いただける「農林水産物・食品輸出相談窓口」を東京、大阪、各地の国内事務所、海外事務所に設置しています。 また、ジェトロホームページ上の「農林水産物・食品輸出支援ポータル」にて、各国の基礎情報、海外市場情報、海外見本市情報、制度情報、各種ウェビナーやカントリーレポート等を掲載しておりますので、是非ご活用ください。
■利用方法	
	お電話又はオンライン、最寄りのジェトロにてご相談を受け付けています。 詳しくはHPをご覧ください。下記連絡先までお問い合わせください。
■問合せ先	
	(独) 日本貿易振興機構（ジェトロ）宮崎事務所 住所：宮崎市錦町1-10KITEN3階 電話：0985-61-4260

HACCP導入支援を通じた地域貢献（南九州大学）

南九州大学食品開発科学科では、HACCP認証取得に関する相談を受け付けています。

■対象者	
	食品加工会社およびフードビジネスに関する事業者
■支援内容	
	南九州大学食品開発科学科では、企業のHACCP認証取得をサポートしています。 ご相談内容に応じて、専門分野の教員をご紹介します。 https://www.nankyudai.ac.jp/topics/9491/
■利用方法	
	下記連絡先までお問い合わせください。
■問合せ先	
	南九州大学 住所：宮崎市霧島5丁目1-2 電話：0985-83-2111

他産業からの農業参入相談窓口

他産業から農業への参入を検討されている企業の方々に対し、参入前の相談から参入後のフォローアップまできめ細やかなサポートを行います。

■対象者	
	他産業から農業への参入を検討している企業
■支援内容	
	○農業参入に関する各種相談・情報提供 ○市町村や県農業振興公社等と連携した参入候補地の紹介 ○地域との調整 等 ○活用可能な国庫事業や資金等の紹介 等
■利用方法	
	下記問合せ先までお問い合わせください。
■問合せ先	
	宮崎県農政水産部農村振興局担い手農地対策課 参入支援・人材対策担当 住所：宮崎市橘通東2-10-1 電話：0985-32-4465

農業分野での多様な雇用人材の確保対策

農業分野での雇用人材の確保対策として、国内人材をはじめ外国人材の活用など、様々な人材確保に向けた支援や相談対応を行っています。

■対象者	
	県内農業経営者（個人、法人は問わない）
■支援内容	
	- 国内人材の確保に関すること ・雇用マッチングアプリの活用支援 ・休憩所や更衣室などの受入れ環境整備に要する経費の一部補助 など - 外国人材の確保に関すること ・外国人材に関する各種制度の紹介 など - 農福連携に関すること ・宮崎県農福連携推進センターによる農業と福祉のマッチング支援 など
■利用方法	
	下記連絡先までお問い合わせください。
■問合せ先	
	宮崎県農政水産部農村振興局担い手農地対策課 参入支援・人材支援担当 住所：宮崎市橘通東2-10-1 電話：0985-32-4465

県水産試験場水産物加工指導センター、フード・オープンラボ

水産加工技術の習得、加工製品の試作の場として利用したり、水産加工品について、試験販売（テストマーケティング）用製品を製造できる施設です。

■対象者	
	水産加工業者、漁業者、漁協女性部の皆さん、新たな水産加工品開発に取り組む県内の方等
■支援内容	
	本施設は、「水産製品製造業」「そうざい製造業」「密封包装食品製造業」の許可に対応しています。「新商品を開発したいけど、施設や装置がない」「売れることを確認した上で、装置を導入したい」といった皆様にご利用いただけます。
■利用方法	
	下記連絡先までお問い合わせください。
■問合せ先	
	宮崎県水産試験場水産物加工指導センター 住所：宮崎市青島6-16-3 電話：0985-65-6213

九州医療科学大学

食品の機能性成分の分析と人体への影響について研究を行っています。

■対象者	
	大学・研究機関・自治体・企業等
■支援内容	
	機能性食品の研究開発と分析ならびに保健・医療・福祉分野への応用等の相談を幅広く受け付けています。ご相談内容については専門分野の教員をご紹介します。 https://www.phoenix.ac.jp/
■利用方法	
	下記連絡先までお問い合わせください。
■問合せ先	
	学校法人順正学園九州医療科学大学 住所：宮崎県延岡市吉野町1714-1 電話：0982-23-5555（代表）

人材確保に関する相談窓口

農業経営に関するあらゆる問題解決に取り組んでいます。

■対象者	
	県内の農業法人等
■支援内容	
	農福連携マッチング支援や国内人材・特定技能外国人材等の受入相談を行っています。
■利用方法	
	下記連絡先までお問い合わせください。
■問合せ先	
	一般社団法人宮崎県農業法人経営者協会 住所：宮崎市恒久1丁目7番地14宮崎県農業会議内 電話：0985-74-6220